

核なき世界は可能だ ～核兵器禁止から廃絶へ～

NGO ピースボート 国際コーディネーター 渡辺 里香

◆ヒバクシャ地球一周 証言の航海

私は NGO ピースボートの「ヒバクシャ地球一周 証言の航海（通称「おりづるプロジェクト」）」のディレクターをしております。プロジェクトでは広島・長崎の被爆者とともに世界をめぐり、核廃絶のメッセージを各地に届けています。20 から 25 カ国に寄港しながら地球を一周する中で、10 から 20 くらいの港で証言会をしていきます。船の中でも乗客を対象としたワークショップや証言会等をしながらか移動しています。

寄港地での経験を少しお話させてください。スウェーデンの公立高校生に、86 歳の被爆者の方が「今のあなたたちと同じ 16 歳のとき広島に原爆が投下され大変な経験をした」という話をしていくと、だんだん姿勢が前傾してきて、しまいには質問が止まらなくなりました。高校生にとって 70 年前のことは想像もつかないかもしれませんが、人が直接会えば想像して、その人の気持ちになって一緒に振り返ることができることを実感しました。

ギリシャの大統領や国会議長とも面会しました。面会後に国会議事堂の中に入り、国会内で証言もさせていただきました。証言の後、意見交換が 3 時間以上続くという経験もしました。また、キューバに行ったときは、フィデル・カストロ前議長とも面会をしました。この時も、カストロさんが 2 時間も熱く語りました。

オーストラリアにはイギリスによる核実験の被害者があり、現在も世界中にある原発の材料になるウランを採掘しています。オーストラリアでは核実験はこの何十年も行われていませんが、ウラン採掘現場では先住民・アボリジニーの方々がかも被ばくしています。彼らとも経験をもち寄ってこれ以上被ばく者が出ないように協力しています。

広島・長崎は有名ですが、2011 年以降はそこに加えて福島が知られるようになってしまいました。私たちは日本人として世界に出ていくと、福島で何があったのか、何を思うのかと聞かれます。そして日本は核の問題をどうしようとしているのかをすごく問われます。福島第一原発の近くで酪農をされていた方が、放射線が高いということで避難をされたのですが、3 年前に亡くなりました。甲状腺がんでした。こうした

広島、長崎、福島の被ばく者を抱えた日本が世界に何を訴えるべきかを問い行動していくことがピースボートの使命の一つだと思っています。私たちは日本政府に対して様々な働きかけをしていますが、それと同時に被ばく者の方々の生の声を届けていくことが日本発の国際 NGO としてのミッションかなと思っています。



◆ ICAN がノーベル平和賞に至った評価

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) は 2017 年にノーベル平和賞を受賞した、国際的なネットワーク組織です。ピースボートの船の側面には ICAN のロゴが描かれています。ICAN は 110 カ国の 650 以上の団体が連なった国際的な連合体ですが、11 の団体が国際運営団体として参加していて、その一つに日本の NGO ピースボートがいます。つまり、私たちピースボートはこの ICAN の一部なんです。

ICAN がノーベル平和賞を受賞した理由として述べられたのが、①核兵器のいかなる使用でも起こりうる破滅的な人類への影響に光を当てたこと、②核兵器を禁止することをベースとした国際法作りに尽力したことでした。ノーベル平和賞の受賞式でのサーロー節子さんと ICAN 事務局長 (当時) ベアトリス・フィンさんの講演はとて力強いものでした。「核兵器を禁止することで終わらせるか、はたまた人類がこの核兵器という武器を持ち続けることによって私たち人類の終わりを迎えるか、必ずどちらかが起こります。どちらの立場を取りますか」。会場にいた方はシーンとしてスピーチを聞いていました。そして「核兵器は私たちを安全にするどころか紛争を生み出しています」と締めくくりました。ちなみにサーローさんのノーベル平和賞受賞スピーチは絵本にもなっていますので、活用していただければ幸いです。

現在、ロシアやイスラエルは核兵器使用の威嚇をしながら、ウクライナやガザで通常兵器による戦争を続けています。核兵器を持っていることによって戦争が

起こらないから核兵器が必要なんだという核抑止論のもとで、人々の命が奪われているのです。核兵器によって紛争がむしろ生み出されています。それでいいのでしょうか。

さて、ノーベル平和賞を取るに至ったICANはどのようにして誕生したのでしょうか。1970年3月に発効した核不拡散条約（NPT）の運用検討会議は5年に1度、ニューヨークで開催されています。それほど開催頻度が高くないので、会議で合意がないと10年、15年というスパンで核軍縮に関する交渉が進まないわけです。このことに危機感を持った医者たちの団体、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）を母体に核兵器をなくそうと新しい規範づくりを呼びかけて2007年に発足したのがICANです。

ノーベル平和賞を取ったときのICANの中心的メンバーは年齢30代後半から40代前半の若い人たちで、女性が多数だったり、子どもを育てながらだったり、LGBTQを公表していたり多様です。この国際的なネットワークに集った人たちは、被爆者たちの声を聞いたことを無にはできないとの思いも持ちながら活動しています。

◆核兵器禁止条約が国連で採択されるまでの経緯

これまで世界の風潮は、核兵器の外交問題などは市民が口出しをするところではない、国際的な安全保障を述べるのに核兵器が重要なのである、というものでした。しかし創設以来、政治的な発言はしないことをモットーにしていた赤十字国際委員会（ICRC）が核兵器はいかなる状況でも使ってはいけないと2010年に声明を出したのです。1945年に国際人道上の観点から赤十字が広島・長崎の被爆者たちを救おうとしたけれど、放射能の影響を理由に止められました。自分たちのミッションである人道的な支援ができなかったという辛い経験を踏まえてのことでした。この頃から核兵器が、国際安全保障上の国益だけでなく、非人道的で人類と共存できないもの、として語られるようになったと思います。つまり広島・長崎をはじめとする被爆者たちの経験が、国際的な会議でも聞かれるべきだし、それが外交的な政策に反映されていくべきであると捉えられるようになったと感じています。

2013年3月に「核兵器の非人道性に関する国際



会議」が開かれました。2014年にメキシコで行われた第2回会議で、サーローさんをはじめとする3人の被爆者が基調講演をしました。ここは各国を代表する外交官や国連代表が集まる国際会議です。これまでは「国益を守るために核兵器は危険だけれども持たなければいけない、核兵器

の傘に守られているので核兵器はやっぱり必要だ」といった議論がされていました。ところがこの国際会議を皮切りに、各国がそれぞれ核兵器を持つということは国民に被ばくを強いることになるので、核兵器を持たない、核兵器に依存しない外交をしていかなければならないという声が出始めました。同時に日本以外にもオーストラリアやカザフスタン、太平洋の国々の被ばくをしたグローバルヒバクシャから証言があり、ICANメンバーの怖い目付きによる傍聴やロビー活動を続けたことが奏功し、2017年7月7日に核兵器禁止条約が国連で採択され、めでたく国際条約になったわけです。

50の国が批准して90日後にはじめて国際法として効力を持つため、そこからさらに一生懸命50カ国を批准に導きまして、やっと2021年に国際法として誕生しました。採択されても発効していない国際法がたくさんあると聞きましたので、この間は本当にヒヤヒヤしました。こんなに努力をして、本当に命を削っているんな国際会議に出向かれた被ばく者たちの苦勞が報われないことはあってはならないと、必死にこの50カ国に働きかけました。

核兵器禁止条約はすごく長い条文なのですが、簡単に言ってしまうと核兵器を非人道的な兵器として全面的に禁止しようと明記しています。また核兵器廃絶への道筋を定めています。さらに核被害者への援助と核によって影響を受けた環境も修復していくことを定めています。これは国際法として初めてです。条文にはローマ字で「hibakusha」と書かれ、hibakushaの経験を心に留めてこの法律が成り立っていることが示されています。

◆核兵器禁止条約締約国会議で学んだこと

現在批准した国は70カ国ぐらいになりました。でもすべて非核兵器国なんです。かつ日本やオーストラリアのような他国の核に依存している約30カ国も

入っていないという状況です。まずは依存している国が批准することが次のステップになります。そして最終的には核保有国が批准する道筋にしていく動きを強めていくということが課題になります。

この課題に取り組むために、核兵器禁止条約第1回締約国会議が2022年に開かれました。会議の冒頭に声を上げた被ばく者は、カザフスタンでロシアの核実験によって影響を受けた方でした。カザフスタンはこの条約の元で、核被害者救済や環境修復に尽力しています。

ウィーンにあるフラットな会議場で、外交官も市民も一緒に会議に参加しました。この時、オブザーバーとしてノルウェーやドイツ、オランダ、ベルギー、オーストラリアが参加しました。これらの国は核兵器に依存した外交政策を取っている核依存国です。2023年末に開催された2回目の締約国会議にはノルウェーやドイツ、オランダ、ベルギー、オーストラリアの他にスイス、スウェーデン、フィンランドもオブザーバーとして外交官をその場に送りました。私はこれらの国々が「批准された皆さんは素晴らしいですね、私たちもがんばります」とメッセージを送るのかと思ったんです。でもマイクを取るなり、「私ここに来てますけど、核兵器禁止条約に私の国は賛同できません」と言うんですよ。さらに賛同できない理由を続けて発言したのです。本当に衝撃を受けました。この時、国際的なディスカッションや議論というのはこういうことなのかと理解しました。であれば日本だってオブザーバー参加して、自分たちが賛同できない理由を述べればいい、「全面的に賛同できないからオブザーバー参加はできません」といった国内の議論は一体何だったんだろうと思った次第です。

2025年3月の第3回会議に向けて、もし日本が核兵器禁止条約に賛同しきれないからオブザーバー参加するに至っておりませんと国会議員が言ったら、ぜひその意見を締約国会議に持って行ってくださいと市民の声としてあげていただきたいと思います。

◆核兵器をなくすために行っている様々な取り組み

広島・長崎・福島の実験を持っている私たちですが、国際的な会議に行きますと大抵言われることがあります。「日本の人は市民も被爆者もメディアもたくさん来るね、でも政府だけいないね、こんなに市民が来るんだったら政府も連れてきなよ」と。恥ずかしいです。穴があったら入りたい思いになりました。言い訳としては、「政府にも呼び掛けているんだけどなかなか動かないからせめて私たち市民が声を届けている、帰ったら

また政府に働きかけますね」という感じです。

コロナ禍では被爆者の声を世界に届けたいと、55の国と地域でオンライン証言会を開催しました。57回開催して3679名の方と直接zoomでつながりました。皆さんもつながりたい国がありましたらお声掛けください。

それから、これまでの国内のネットワークを生かして市民団体・個人がつながって、2024年4月に「一般社団法人 核兵器をなくす日本キャンペーン」が設立されました。先ほどお話したように、世界的に日本は何してるんだと言いつけられます。世界で日本の存在が弱くなってる中で、あらためて核なき世界を求める声を日本から上げ、日本政府を動かすことが目的です。ぜひご賛同いただき皆さまと活動のコラボができてうれしいです。

あとはICANのプロジェクトの一つに「投資の引き揚げ」があります。核兵器を禁止すると言っても潤沢にその分野や産業にお金が回ってれば止めることができないので、その産業から投資の引き揚げをしようという活動です。例えば日本だったら、りそな銀行がいち早くこの投資を引き揚げました。より大きなメガバンクにもプレッシャーを掛けていきたいと思っています。

そして「議員ウォッチ」の取り組みもしています。例えば核兵器禁止条約の批准をイエスと言っている国会議員はまだ36パーセントです。でも市区町村のレベルになると39パーセントに上がります。お住まいの市区町村がイエスではなかったとしたら、市役所に行って請願をするという具体的な活動ができます。国会議員に来年3月の第3回締約国会議に向けて参加をプッシュすることは近道かもしれません。世論の85パーセントがオブザーバー参加をするべきだと言っていますので、私たちはマイノリティーではありません。

こうした市民・生活者の活動はSNSでいろいろ発言発信しておりますので、ぜひフォローをお願いします。

(わたなべりか)

